

県に対する要望書

平成25年11月15日

茨城県市議会議長会

県に対する要望書

件 名	提出市	頁
日立市内における国・県道の整備促進について	日立市	1
地域医療体制の充実について	日立市	2
国道125号（下妻・八千代バイパス）の早期着工について	下妻市	3
国道461号の整備促進	常陸太田市	4
茨城県畜産試験場跡地に係る雨水排水施設整備事業の早期完了及び利活用促進	笠間市	5
医療福祉費助成事業の拡大について（小児マル福の小学校6年生までの適用）	那珂市	6
筑西幹線道路の整備促進について	筑西市	7
県道筑西つくば線バイパスの整備促進について	筑西市	8
主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について	坂東市	9
医師確保並びに救急医療体制の充実に関する要望	神栖市	10
波崎漁港への防潮堤（津波対策）の設置に関する要望	神栖市	11
県道（深芝浜・波崎線）の拡幅整備等の促進に関する要望	神栖市	12
スクールバス運行事業に対する助成制度の拡充	行方市	13
主要地方道石岡筑西線（上曾トンネル）整備事業促進について	桜川市	14

重点要望事項

- 1 医療福祉費助成事業の拡大について（小児マル福の
小学校6年生までの適用） (P 6)
- 2 筑西幹線道路の整備促進について (P 7)
- 3 医師確保並びに救急医療体制の充実に関する要望 (P 10)

県への要望書

(件名)

日立市内における国・県道の整備促進について

(内容)

本市内の国道6号、国道245号を始めとする幹線道路や主要な交差点においては、朝夕の交通渋滞が著しく、市民の日常生活の安全・安心、さらには地域の産業活動にも大きな影響を及ぼしている。

また、東日本大震災発生時には、避難者の移動や支援物資の輸送、応急復旧に大変な支障があり、災害時の避難手段や防災機能強化の視点に立った道路整備の重要性及び復旧・復興推進に資するための幹線道路整備の必要性を改めて認識したところである。

現在、関係各位の御尽力により国道6号日立バイパスの整備事業、大和田拡幅の整備事業などが進められているが、これらの道路に接続する国・県道の整備促進により、関連事業の整備効果が更に高まることが期待される。

よって、茨城県においては、本市における市民生活の利便性向上、産業振興、防災機能の強化及び復興推進のため、下記事項の整備促進について、特段の御配慮をいただくよう要望する。

記

- 1 国道6号日立バイパス（Ⅱ期、旭町～国分町）の整備促進
- 2 国道6号日立バイパス（国分町～河原子町）の早期事業化
- 3 国道6号大和田拡幅の整備促進
- 4 都市計画道路鮎川停車場線の整備促進
- 5 国道245号（河原子町～茨城港日立港区）の4車線化の早期事業化
- 6 県道日立笠間線（大久保町～常陸太田市亀作町）の早期事業化
- 7 国道293号（大和田町～留町区間）の4車線化の検討及び事業化促進

以上

提出市：日立市

県への要望書

(件名)

地域医療体制の充実について

(内容)

全国的に医師及び看護師の不足・偏在が大きな社会問題となっている。
茨城県においても人口10万人あたりの医師及び看護師の数は、全国平均を大きく下回っている状況であり、県北地域においてはその状況を更に下回っている。
特に小児科や産婦人科における医師不足が深刻化しており、県北地域の中核医療機関である日立製作所日立総合病院においても、平成21年4月から1年間、産科診療の休止を余儀なくされ、茨城県の医療計画で位置付けられている県北地域の地域周産期母子医療センター（中核）の機能も維持できない状況となった。
このような中、茨城県を始めとする関係機関の御支援と御尽力により、日立総合病院の産科は、幸いにも平成22年4月から診療再開に至り、平成24年10月には、県北地区では初めてとなる三次救急医療を担う救命救急センターが日立総合病院に整備されるなど、地域医療体制の整備に向けた取組が着実に進められている。
しかし、新生児やハイリスク妊産婦に対する専門的な医療を担う地域周産期母子医療センターは、依然として休止状態となっており、早期の再開が望まれている。また、三次救急医療体制が整備されたことに伴い、二次救急医療体制強化の必要性が一層高まるなど、地域医療体制の充実が、高齢化が進む本市を始めとする県北地域にとって喫緊の課題となっている。
よって、茨城県においては、小児科や産婦人科を始めとする医師の確保及び看護師の確保による地域周産期母子医療センターの再開、二次救急医療体制の充実強化など、県北地域の地域医療体制を早急に整えることについて、引き続き特段の御配慮をいただくよう要望する。

提出市：日立市

県への要望書

(件 名)

国道 125 号（下妻・八千代バイパス）の早期着工について

(内 容)

筑波研究学園都市と国道 4 号バイパスなどを結ぶ国道 125 号は、大型車の占める割合が多いことから、日増しにバイパス化の要望が高まっている。

交通安全対策及び円滑な広域ネットワークを構築するためにも国道 125 号（下妻・八千代バイパス）の早期着工を要望する。

提出市：下妻市

県への要望書

(件名)

国道461号の整備促進

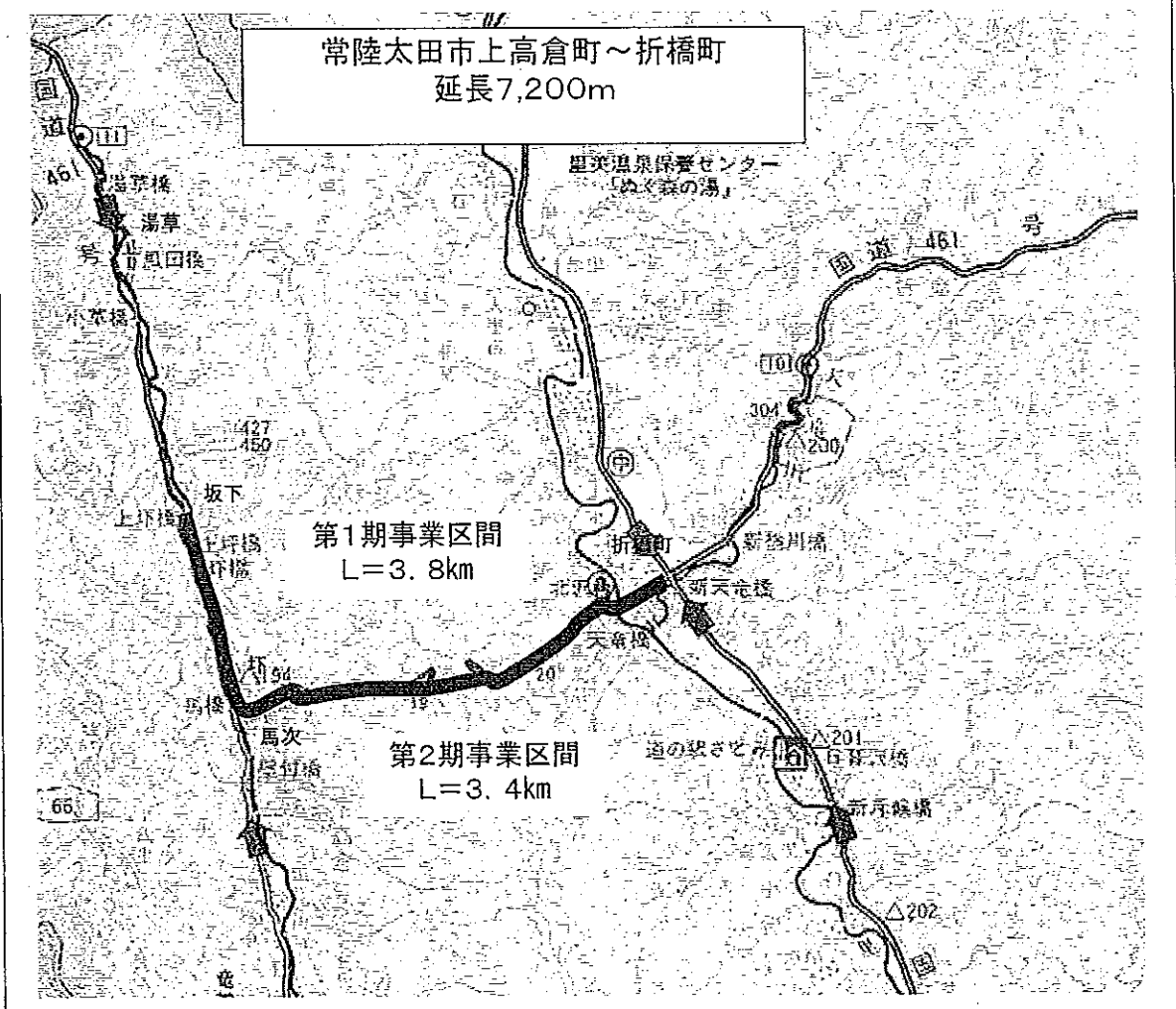
(内容)

国道461号は、栃木県日光市と茨城県高萩市を結ぶ広域幹線道路であり、竜神大吊橋や西山荘など常陸太田市の主要な観光施設へのアクセス道路としても重要な路線です。

しかし、本路線の常陸太田市上高倉町から折橋町までの区間は、乗用車がすれ違いできないほど幅員が狭く、しかも屈曲しているために交通の障害となっています。また、春・秋の観光シーズンは多くの観光客でにぎわい、随所で交通渋滞が発生しており、早急な整備が求められています。

これまで、関係機関のご配慮により、平成13年度から国道改築事業として事業を実施されており、既に一部が開通するなど事業が進んでおりますが、今後もより一層の整備促進を強く要望いたします。

位置図



県への要望書

(件名)

茨城県畜産試験場跡地に係る雨水排水施設整備事業の早期完了及び利活用促進

(内容)

茨城県畜産試験場跡地については、既存の友部地区市街地と開発行為等による宅地化がされている旭町地区の間に位置する大規模公有地であり、総合計画をはじめ各種計画において笠間市の今後のまちづくりの重要な用地として位置づけ、利活用について20年以上に渡り様々な検討がなされてきたところであり、また、当該土地の早期の利活用は市民の念願であります。

平成24年度は、茨城県において新市町村づくり支援事業により、雨水排水施設の実施設業務に着手するなど本格的な利活用への動きが出てきているところでございます。

つきましては、畜産試験場跡地の利活用促進に関する次の点を要望いたします。

- 1、雨水排水施設整備事業に係る予算の確保と着実な実施について
- 2、企業誘致の促進について
- 3、茨城県と笠間市における情報の共有と円滑な協議について

提出市：笠間市

県への要望書

(件名)

医療福祉費助成事業の拡大について（小児マル福の小学校6年生までの適用）

(内容)

医療福祉費助成事業は、妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者等の医療費の助成を図ることにより生活の安定、福祉の向上に寄与する事業として、重要な役割を果たしている。

この中で、小児マル福の対象拡大は、市町村の単独事業として小学6年生まで適用を拡大している市町村は毎年増加し、平成25年4月1日現在、44市町村中37市町村、中学生までの拡大を図っている市町村は、26市町村に達している。

小学校6年生までを対象としての実施は、市の財政負担も大きく、本市においては、対象を中学生まで拡大したい意向はあるが、財政的に困難な状況である。今後も予想される少子化を食い止めるためにも、医療福祉制度の充実は、市町村のみならず県政においても重要な事業であると考えます。

については、茨城県内において、全市町村が統一的に小児マル福の対象者を小学6年生まで拡大できるよう、当該事業の予算の増額について強く要望する。

補助負担率		根拠法令等
現行	要望	
補助対象(小3) 補助率1/2	補助対象者の拡大(小6) 補助率1/2 (予算の増額)	茨城県医療福祉対策要綱 茨城県医療対策実施要領 茨城県医療福祉等補助金交付要項

提出市：那珂市

県への要望書

(件名)

筑西幹線道路の整備促進について

(内容)

筑西幹線道路は、「県土60分構想」を実現するための4車線の広域基幹道路として計画されております。

古河市を中心とする広域的な都市圏と筑西市・結城市など県西地域の拠点都市を結ぶとともに、北関東自動車道とも桜川筑西ICで連絡し、水戸市を中心とする県央地域との交流や連携を促進する重要な道路となっています。

このため、茨城県の高速度道路網を補完する重要な路線として、県の長期総合計画のグランドデザインに構想を示し、広域的な道路マスタープランである広域道路基本計画にも、県西地域の骨格となる幹線道路として位置づけられております。

このようなことから、筑西市における当該幹線道路区間（国道50号協和バイパス～県道筑西三和線鬼怒川大橋）について、現在整備中の（仮称）小貝川新橋の早期竣工とルート未決定区間の早期決定を要望いたします。

提出市：筑西市

県への要望書

(件名)

県道筑西つくば線バイパスの整備促進について

(内容)

筑西市は、筑波研究学園都市並びに首都圏に隣接している地域的優位性を活かした活力ある魅了的な都市地域の形成が課題となっており、県道筑西つくば線は、県西・北部地域と筑波研究学園都市を連絡し、特につくばエクスプレスが平成17年8月に開業され、首都東京の持つエネルギーと筑波研究学園都市の発展エネルギーを直接当市に導入する路線です。

筑西市の村田地区から中根地区の区間(6,960m)について、平成8年度から道路整備に着手いただきました。計画沿線においては、つくば明野北部工業団地(24.6ha)があり、平成19年にファナック株式会社が操業を開始、平成24年に工場増設を完了しております。

平成25年5月には、上記区間のうちファナック(株)関連区間である県道つくば真岡線交差部から県道下妻真壁線交差部までの1,720mが供用開始されております。

当市といたしましては、残りの未整備区間5,240mについて、早期の整備促進を要望いたします。

提出市：筑西市

県への要望書

(件名)

主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について

(内容)

首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路となる都市計画道路沓掛橋岩井線(バイパス区間 L=4.3km、W=16m)は、平成7年3月23日に都市計画決定されておりますが、合併に伴う新市建設計画においても、地域の活性化及び、豊かさゆとりの実感できる生活を実現するための都市連絡軸として重要な路線に位置付けられております。

また、開発予定地である弓田地区へのインターチェンジからのアクセス道路となることや、半谷・富田地区からのインターチェンジへのアクセス道路と直結することなど、本市にとって重要な路線となるため早期整備を要望いたします。

提出市：坂東市

県への要望書

(件 名)

医師確保並びに救急医療体制の充実に関する要望

(内 容)

鹿行南部地域の二次救急医療体制は、4病院（神栖市3・鹿嶋市1）の中核病院が対応していますが、各病院とも医師不足が深刻で、診療科目の縮小や休止を行わざるを得ない状況にあり、さらに救急搬送先の確保に時間を要するなど、救急医療に支障をきたしています。

医療問題は広域的な見地で捉える必要があることから、県が主体となって、地域医療を担う二次救急医療機関の機能強化を図っていただきたく要望いたします。

提出市：神栖市

県への要望書

(件 名)

波崎漁港への防潮堤（津波対策）の設置に関する要望

(内 容)

本市の利根川河口には、全国でも有数の水揚げと水産加工の生産量を誇る波崎漁港を擁しており、平成 23 年 3 月に発生した大震災によって引き起こされた大津波により、漁港に係留していた大型まき網船や小型船が沈没・座礁、岸壁の陥没など、甚大な被害を受けたところであります。

つきましては、このような被害をなくすため、一日も早く防潮堤の設置をしていただきたく要望いたします。

提出市：神栖市

県への要望書

(件 名)

県道（深芝浜・波崎線）の拡幅整備等の促進に関する要望

(内 容)

県道（深芝浜・波崎線）は、市中央部を横断する国道124号を基軸に、鹿島臨海工業地帯から銚子大橋に接続される本市の主要幹線道路として位置付けられておりますが、幅員が狭隘のため通勤車等で慢性的な混雑が発生しております。

つきましては、慢性的な交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保のため、拡幅整備計画区間の延伸を図るとともに、早急に整備されることを要望いたします。

提出市：神栖市

県への要望書

(件名)

スクールバス運行事業に対する助成制度の拡充

(内容)

本市は、他市に先駆けて小中学校の統廃合を積極的に進めています。

市域が広く公共交通機関が存在しない本市においては、スクールバスが唯一の通学手段であり、計画終了時には小中学校が15校減少してスクールバスを40台以上配置することになります。これにより年間2億円を超える予算が必要となります。

すでに平成25年4月の時点では、3校の統合校でスクールバスを運行しており、文部科学省所管の「へき地児童生徒援助費等補助金」は対象となっています。

一方で国の補助金に準拠する考え方である茨城県の「公立小・中学校適正規模化支援事業補助金」においては制度を定めているものの「地方交付税算入額を控除する」との考え方から助成できないとされています。

茨城県においては「公立小・中学校の適正規模について(平成20年4月策定)」により統合への指針を定めているものの実際の施策において、これを後押しするに至っていない現状にあります。

つきましては、国と同様にスクールバス事業が助成対象となるよう新制度を創設するとともに補助年限の撤廃あるいは延長を強く要望するものです。

補助負担率		根拠法令等
現行	要望	
① 実負担額の(特定財源及び交付税算入額を控除した額の)1/2 ② 3年を限度	① 実負担額の1/2 ② 事業実施期間中	公立小・中学校適正規模化支援事業

提出市：行方市

県への要望書

(件名)

主要地方道石岡筑西線（上曾^{うわそ}トンネル）整備事業促進について

(内容)

主要地方道石岡筑西線は、県南地域の主要都市石岡市と筑西地方拠点都市の筑西市を結び、県西地区と茨城空港、更には重要港湾鹿島港など県内主要地域間の連携を図る主要幹線道路であります。

この道路は、水郷筑波国定公園内、裏筑波の山越えが避けられず、幅員狭小、線形不良かつ急勾配に加え、冬季の凍結、降雪時には通行止めとなるため、かねてより交通の難所とされてきました。県立高校の学区が廃止され、全県一区となった以降は、常磐線羽鳥駅から真壁高校へ通学する高校生のバスの通学路でもあり、特に冬季の通行には不便をきたしています。

一方、茨城県は近年、観光立県を目指しており、筑波山を取り巻く道路の開通は、その起爆剤となる可能性があります。

まず、1点目は、平成24年8月筑波山周辺を中心とした「筑波山地域ジオパーク推進協議会」が発足し、平成26年度中の日本ジオパーク認定を目指して活動を展開しているということです。

2点目は、茨城県が首都圏の冷蔵庫と言われる農業大県であり、従来の生産型農業に加えて、グリーンツーリズムなどの農業体験、地場産業を活かした石彫体験など、体験型の産業の創出は、新たに地域の発展に大きく寄与するものと考えられることです。

以上のことから、一年を通して走行安全性を確保し、環境への負荷が少ない上曾トンネルを含めたバイパスの早期整備を要望します。

〈参考〉

ジオパークとは、地層・岩石・地形・火山・断層など地球科学的に見て貴重な見所を地域の資産として有機的に結びつけた「大地の公園」のことです。教育やツーリズムに利用しながら、地域の教育や持続的経済発展に結びつけることです。すでに日本国内では、20箇所が「日本ジオパーク」の認定を受けているほか、さらに「洞爺湖・有珠火山」など5箇所が「世界ジオパーク」の認定を受けています。

提出市：桜川市